

相対的窮乏化の問題によせて

岡 稔

I

従来の窮乏化論議においては、相対的窮乏化の問題は概してあまり重要な地位を与えられていなかったようである。多分それは、窮乏化論争の端初となった例のカウツキー、ペルンシュタイン論争のさいに、カウツキーが「生理的窮乏」と「社会的窮乏」とを区別して、後者の観点を主張していらい、相対的窮乏化はカウツキーでさえも容認した「自明の理」であるとする風潮が、マルクス研究家の間に広まったためであろう。したがって、たとえばユルゲン・クチンスキーが、その有名な労作『労働者の状態の理論』(第3版、1955年)の中で、相対的窮乏化の考察にはわづか2ページからなる1小節しかさかなかったのも、おそらくこのような風潮のひとつの現われと思われる。クチンスキーによれば、「富の増大してゆく社会において、労働者の状態がもし絶対的に悪化するならば、労働者の相対的状态もまた悪化せざるをえないことは自明の理」であるから、相対的窮乏化の理論を「資本主義社会の一般的諸関係から特にみちびきだす必要は全くなく」、それは「絶対的窮乏化の理論のひとつの不可避的な帰結」にすぎないのである¹⁾。

この議論は、形式的には一応正しいかもしれない²⁾。けれども、相対的窮乏化説自体について、説明を必要とする点が決してないわけではないし、また、誤解にもとづく(と思われる)批判と擁護の広酬がこれまでも全く見られなかったわけでもない。たとえば、イギリスおよびアメリカの国民所得における筋肉労働者の相対的わけまえが、かなり長期にわたって著しく安定していたという例のM・カレツキーの統計的研究³⁾が、あたかもマルクスの相対的窮乏化説にたいする直接の反駁であるかのようによしばしばみなされていることは多くの人の知るところである。

1) J. Kuczynski, *Die Theorie der Lage der Arbeiter*, 3 Aufl., 1955, S. 62, 63.

2) もっとも、絶対的窮乏化と相対的窮乏化との関係を数学の「定理」と「系」のようにみなすためには、概念規定上の若干の留保と限定が必要であろう。

3) M. Kalecki, *Essays in the Theory of Economic Fluctuation*, 1939; ditto, *Theory of Economic Dynamics*, 1954.

ろである。また、最近の例としては、いわゆる「人民資本主義」の理論の一環として誇大に主張されている所得分配の均等化の問題をあげることができる。もちろん、この問題は相対的窮乏化説の問題と直接に同一ではないが、S・クズネツの研究とこれにたいするV・パーロの反論⁴⁾とは、マルクスの相対的窮乏化論とそれに関連する一連の諸問題とが、まだ、十分な理論的・実証的吟味を受けていないことを示しているように思われるのである。さらにまた、別の例としては、ソヴェトの経済学者M・コルガノフのアメリカ国民所得の分析をあげることでもできる⁵⁾。コルガノフは1929~54年の期間にアメリカの国民所得のうちで労働者、職員、勤労農民の入手する部分の割合が微弱な変動しか示していないことをみとめたが、彼はこの理由については十分に納得のゆく説明を与えていないのである。

パーロやコルガノフにおいては、統計処理上の問題が主として取扱われているが、これは従来から剰余価値率の計算の問題と関連してしばしば指摘された問題である⁶⁾。私はここで周知の統計操作上の一連の困難な問題に立入るつもりはない。ここでは、このような統計的測定にとりかかるまえに、はっきりさせておく必要があると思われる2つの点について、論じることにはしたい。

第1はマルクスの相対的窮乏化説の理論的性格を明確化するという問題である。具体的にいえばM・カレツキーのおこなったような計算、つまり特定の時期の特定の資本主義国における国民所得の分配についての統計的研究を、はたしてどこまでマルクスの相対的窮乏化説の真偽の試金石とみなしうるかという問題である。換言すれば、概念規定と統計処理上のいっさいの問題が正しく解

4) S. Kuznets, "Shares of Upper Income Groups in Income and Savings," 1953. V. Perlo, "The Income Revolution", 1954. (駒津栄訳『所得革命』日本評論新社, 1957年)

5) M. Колганов, О методике пересчета национального дохода США (Вопросы Экономики, No. 11 1955.); Национальный доход США За 1929—1954 гг. (Вопросы Экономики, No. 12, 1956.)

6) 剰余価値率の計算にかんしては『経済研究』(第3巻第2号, 1952年4月)所載の諸論文を参照。

決されたと仮定して、そのさいに入手された測定結果がもつ意味——相対的窮乏化説にたいしてもちうる意味——をはっきりさせるという問題であり、この問題は相対的窮乏化説がどのような理論的抽象の次元で主張されている理論であるかということを検討することによって、ある程度まで明かにされるであろう。第2の問題は「相対的窮乏化」という概念の内容を明確化するという問題であり、これは一連の統計処理上の問題と密接にむすびついた問題である。もちろん、限られた紙幅でこれらの問題を十分に論じつくすことは望めないから、ここでは問題点の指摘に止まらざるをえない。

II

資本主義のもとでは、生産力が発展するにつれて労働者階級の状態が改善されず、むしろ絶対的にも相対的にも悪化する傾向があるとマルクスが考えたのは、いったいどのような根拠からかというのが、ここでの考察の出発点である。基本的には窮乏化説の論拠として、多分つぎの3つの法則をあげることができるであろう。

第1は労働力の価値法則である。すなわち、労働力という商品の価値(賃金)は、他の商品と同様に基本的にはその再生産費用によって規定される。このことは資本主義のもとでの労働者階級の経済的地位を決定する最も基本的な要因であり、そのため資本主義のもとでの賃金は社会主義のばあいとちがって常に多かれ少なかれ Subsistence level に止まらざるをえないのである。

第2には、いわゆる剰余価値の法則をあげることができる。貨幣の資本への転化によって、資本価値の増殖が生産の目的となり、資本家はあらゆる手段で絶対的・相対的剰余価値を追求するが、マルクスが詳細に明かにしたように、剰余価値の追求は労働者階級の状態を種々の点で悪化させることなしには不可能である(たとえば労働時間の延長、労働強度の増大、賃金の価値以下への切下、不変資本の節約、労働生産性上昇の利得の相対的剰余価値への転化など)。

第3には資本制蓄積の一般法則をあげることができる。つまり、剰余価値の資本への転化と資本の有機的構成の高度化および産業予備軍の増大についての周知の分析がそれであり、資本主義のもとでの労働者階級の状態を決定する最も基本的な要因は、以上3つの法則であろう。

マルクスは以上のような資本主義の本質的諸特徴の分析にもとづいて、資本主義的蓄積はそれ自体としては労働者階級の状態を改善するようないかなる傾向も含まず、むしろ逆に悪化させる傾向があるとみなしたのである。

ところで、もし窮乏化説の骨子を以上のように解するならば、この理論が一連の理論的前提に立脚しているか

なり高度に抽象的な理論であることは明白である。つまり、この理論と実際の資本主義の歴史との間に、不可避免的に多かれ少なかれギャップを発生させるべき一連の事情が存在することは否定できないのである。

まづ第1に、資本主義がここでは一般的・抽象的に取扱われている。つまり、国民的資本主義という概念がここには欠如している。世界資本主義が対象になっているというのではなくて、むしろ世界とか国民とかいう規定がないというべきであろう。したがって、窮乏化の実証という点についていえば、われわれは特定の時期の特定の資本主義国に発生した歴史的事実を、直ちに窮乏化説の試金石とみなすことはできないということになる。つまり、その時期にその国がおかれている特殊な国際的環境が、労働者階級の状態にたいして及ぼす種々の作用のことを度外視することはできないからである。

第2にここでは純粋な資本主義が仮定されている。非資本主義的階層(たとえば独立小生産者)が存在せず、労働者と資本家だけで構成される社会が仮定されているのであり、より正確に言えば、労働者と資本家との関係だけを考察の対象として、そこから一連の発展傾向がみちびかれているのである。しかし、現実の具体的・歴史的な資本主義社会には、多かれ少なかれ第3の階層が存在して、純粋な資本主義的生産関係の分析から演繹される発展傾向の発現を蔭蔽、歪曲しているのである。

第3に、いわゆる窮乏化理論は『資本論』第1巻で、つまり直接的生産過程の分析によって樹立された理論であり、それは流通過程の分析と剰余価値の分配の問題がなお度外視されているような抽象次元の議論である。したがって、前記の第1、第2の点を度外視しても、資本主義の抽象的一般理論のわく内においても、なお、直接的生産過程の理論としての制約が存在するのであり、このことに由来する測定上の種々の困難は剰余価値率の計算のさいに、しばしば指摘されたところである。

第4に、以上の点とは性格を異にする要因であるが、窮乏化説の論拠となる前述の3法則の作用する条件が、実際には歴史的に変遷するという事情がある。つまり、価値法則や剰余価値法則や産業予備軍の法則は、いついかなる国においても、資本主義が資本主義であるかぎりには作用しており、したがってそのかぎりでは窮乏化の傾向は不断に作用しているといえるけれども、これらの法則はつねに個々の特殊な条件(時代的、地域的制約)のもとで作用しているのであって、作用の形態も発現の形態も歴史的・社会的な規定をうけている。したがって、何らかの事情によって資本主義の著しい構造変化が発生して、これらの法則の作用条件が多少とも顕著に変化したばあ

いには、窮乏化の傾向が実際の現象面に連続的に現われることは期待できないのである(このようなばあいの著しい例としては、戦前の日本資本主義と戦後のそれとをあげることができるかもしれない)。

最後に、窮乏化理論と実際とのギャップを可能ならしめるもうひとつの要因として、窮乏化法則自体にもとづく反作用をあげなければならない。すなわち、労働者階級の抵抗とこれにもとづく種々の社会立法がそれである。マルクス、エンゲルスはかかる反作用の発生を全く不可避的なものとみなしていたようであるから、現実の資本主義の歴史的発展の中に表現されるものは、窮乏化の傾向とこれにたいする反作用との合成物であるということになる。そして、もしそうだとすれば、資本主義の本質的諸特徴から演繹された発展傾向としての窮乏化法則は、具体的・歴史的な事実と直接に同一ではない、また同一ではありえないということになるであろう。

以上において、私は窮乏化理論の抽象の次元を概観して、この理論と実際とのギャップを可能ならしめる一連の事情を指摘したのであるが、以上の考察は、もちろん、相対的窮乏化だけでなく絶対的窮乏化にも妥当する一般的なものである。だが、それが一般的なものである以上は、相対的窮乏化にも妥当するのであり、以上の考察から少なくとも2つのことが断定できる。第1に、相対的窮乏化という概念をどのように規定するにせよ、それを資本主義の本質的諸特徴にもとづく一般的発展傾向としてでなく、特定の時期の特定の資本主義国の歴史的発展について主張するばあいには、決して「自明の理」のように主張することはできないということである。特定の時期の特定の国の労働者の相対的地位を規定する要因は多様でありうるから、綿密な実証的検討をぬきにして、ア prioriにその変動の方向を断定することは決してできないからである。

第2に、これと同じことを裏がえしていえば、M・カレツキー流の計算は、それ自体としては、マルクスの相対的窮乏化説の反駁にも批判にもなりえないということがそれである。カレツキー自身も示唆しているように、国民所得の中での筋肉労働者のわけまへの相対的比率を決定する要因は、決して単一ではなく、種々の——おそらくは全く異質的な——諸傾向の作用が合成されて一定の帰結を生みだしているのであるから、単に一連の統計数字が入手されたということだけでは、相対的窮乏化説の反駁にはならないのである。かつて、J・ロビンソンは「不変の相対的わけまえ」の事実は、いかなる経済学も解きえない「謎」と呼んだが⁷⁾、「不変」という点に解かれるべき謎があるのかどうかは、むしろ疑問であろう。

それは異質的な種々の傾向の偶然的な釣合いかもしれないのである。少くも問題の重点は「不変性」を解明することはではなくて、国民所得の分配比率に影響する種々の要因を明かにするという点におかれるべきであろう。

III

つぎに相対的窮乏化の概念規定の問題については、さしあたり最も抽象的には、「相対的窮乏化とは資本家階級に比べて労働者階級の経済状態が相対的に悪化することである」と規定することができる(生産力の発展に比べての相対的悪化といっても本質的には同じことである)。この抽象的な規定を具体化して現実分析に適用しようようにするためには、少くもつぎの諸点を明確にする必要があるように思われる。

第1は窮乏化の主体の規定であり、窮乏化する主体、つまり「労働者階級」というものの範囲をどのように限定するかという問題がある。『資本論』で「労働者階級」といわれるばあいには、その内容は、きわめて明確であるが、ひとたび現実の資本主義の具体的現象に直面すると、多くの困難が存在することは、従来から剰余価値率の計算と関連してしばしば指摘されていた。たとえば、生産的労働者と非生産的労働者との区別、いわゆるホワイトカラーの管理職員の処理、半プロレタリアの存在、さらには失業者の転化された形態などがその著しい例である。この問題のひとつの処理法は、剰余価値率の計算のさいにしばしばおこなわれたように、窮乏化の主体である労働者階級を生産的労働者に限定して、他のいっさいの賃金・俸給生活者の所得を剰余価値の転化したものとみなす方式である。他方においては、窮乏化の主体を最も広義にとり、生産的・非生産的労働者はもとより種々の事務職員や勤労農民までも含めて把握し、独占資本主義のもとではプロレタリアートの貧困化の法則が「大衆の貧困化の法則」に転化されたとみなす見解もある⁸⁾。いずれの見解をとるにしても、「生産的労働者」なり「勤労大衆」なりの範囲を劃定するというにとりなう技術的な問題はなお残るであろう。そしてまた、この2つの極端な方式の中間に種々の過渡的な処理法が存在しうることは、いうまでもない。

とにかく、ここでは少くもつぎの点だけは、予めはっきりということができる。すなわち、この困難は、さきに指摘したように、窮乏化理論が直接的生産過程の抽象

7) J. Robinson, *An Essay on Marxian Economics*, 1947, p. 81. (戸田武雄・赤谷良雄訳『マルクス経済学』有斐閣, 1952年, p. 110.)

8) たとえば、井上晴丸、宇佐美誠次郎「独占段階における賃金と日本農業」(『思想』1957年第3号)

的一般理論であるという事実から生れたものである以上は、理論と実際とのギャップは多少とも不可避的であり、概念と完全に合致した現象を把握することは不可能であり、どのような処理法も完全に満足なものではありえないであろう。したがって、窮乏化の主体をどのように限定して測定するかという問題は、むしろ便宜的に処理されるべきである。というのは、マルクスの窮乏化説の本来の意図が、生産力の発展にともなって直接生産者がますますその成果から疎外されるという点の指摘にあったことから考えて、資本主義のこのような発展傾向を表現する現象が、他の異質的な発展傾向によって相殺されたり、陰蔽されたりしないように配慮するということが、ここでの主要問題だからである。

窮乏化の主体の規定とは別に窮乏化の表現される形態あるいは発現の場をどこにもとめるかという問題がある。従来は相対的窮乏化の発現形態としては、もっぱら国民所得の相対的わけまへの減少だけを考慮するのが、例のレーニンの有名な論文『資本主義社会における貧困』以来の慣行となっているが、この点についても、必ずしも問題がないわけではない。たとえば、前記のパーロやその他の多くの人が指摘しているように、最近のアメリカでは固定資本の減価償却を早期に行うという形で、利潤が陰蔽され、ひいては国民所得の分配が歪曲されているということである。もし、このような事実が、かなりの重要性をもっているとするなら、それは国民所得のわけまえだけに注目する伝統的なやり方の限界を示すひとつの材料といえるであろう。つまり、国民所得だけではなく、国富をも考慮に入れることが、相対的窮乏化の完全な影像を手に入れるためには必要かもしれないのである。もちろん、「国民所得のわけまえ」の意義を軽視する必要はないが、それを唯一絶対的な指標とみなす根拠はないのであり、さきにのべたように、直接的生産者の地位の相対的悪化を表現しうるいっさいの要因を考慮に入れても、少しもさしつかえないのである。

第3に、非資本主義的セクターの処理の問題があるが、これは相対的窮乏化の問題にとって特に重要な意味をもっている。例えば国民所得の相対的わけまを計算するさいには、小商品生産者の帰属を決定するという問題が存在するが、理論的には、これを全く除外して労働者と資本家だけについて、両者の相対的地位を測定するのが、最も正しいように見える。(たとえば剰余価値率の測定にあたって、工業の剰余価値率だけが問題にされたように)。けれども、このような測定方式は実際には非資本主義的セクターの増減による著しい攪乱的影響をまぬがれないである。すなわち、小商品生産者の零落とプロ

レタリア化や失業者の自家営業への移行などによって、前記の測定は全く無意味なほどに歪曲されてしまうことが可能である⁹⁾。つまり、かかる攪乱的影響が重大なものではないということが十分な根拠によって推定できるばあいのみ、非資本主義的セクターについての前記の処理法が容認されうるであろう。

以上において、相対的窮乏化の概念規定と測定に関する問題点を概観したのであるが、以上の考察の主旨は必ずしも測定可能性を一般的に否定することではなくて、ただ軽率・安易な測定に反対しようとするだけである。そして種々の困難についての以上の考察から示唆されるように見える解決の方向は、相対的窮乏化をなにか単一の指標で一義的に表現することに拘泥しないで、「直接的生産者の相対的地位の悪化傾向」というマルクス理論の本来の意味を表現しうるかぎりでの、種々の多様な発現形態を考慮に入れるという方式であろう。絶対的窮乏化のばあいと同様に相対的窮乏化のばあいにおいても、発現形態の多様性をアプリアーリに否定するのは、賢明なことではないように思われる。単一の指標、単一の表現形態を固執することは、結局、窮乏化の概念をゆがめて局部的な指標を絶対化することになりがちであるが、このような誤りは、窮乏化傾向そのものとその歴史的具体的実現との直接的な同一視の誤りとともに、過去における窮乏化問題の理論的・実証的研究にとっての主要な「つまづきの石」となっていたように思われる。

9) 剰余価値率の計算において、特定の部門(例えば紡績業とか製鉄業)の剰余価値率を計算することは、ほとんど不可能である。つまり、利潤率の平均化と価値の生産価格への転化がおこなわれるとするかぎり、ある部門で実現された利潤総額と支払賃金総額との比率は、その部門の剰余価値率ではないからである。しかし、資本主義工業全体をとっても、実際には非資本主義セクターからの価値移動が存在する以上は、利潤と賃金との比率を、本来の意味での剰余価値率とみなすことはできない。これは、現実の資本主義が純粋なものでないためばかりでなく、剰余価値率という概念が直接的生産過程のカテゴリーであることに由来している。相対的窮乏化を剰余価値率と事実上同一のカテゴリーとして把握するかぎり(つまり相対的窮乏化を $\frac{V}{V+M}$ の値の低下傾向とみなすかぎり)、事情は基本的には同一であろう。けれども、剰余価値率のばあいとちがって、相対的窮乏化のばあいには、最終的な所得分配だけが問題だとすれば、つまり利潤が労働者の搾取によって入手されたか、農民の収奪で得られたかは問うところでないとするれば、このばあいには非資本主義セクターからの価値の移動は問題でなくて、ただ非資本主義セクター自体の膨脹や収縮による攪乱作用だけが考慮されれば十分であろう。